

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	キヤノン株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		キヤノン下丸子本社					
事業所の所在地		東京都大田区下丸子三丁目30番2号					
業種等	事業の種類	分類番号	E27	E_製造業	業務用機械器具製造業		
		産業分類名	業務用機械器具製造業				
	事業所の種類	用途別内訳	主たる用途	事務所			
			建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	236,417.08 m ²	基準年度	223,822.82 m ²
			事務所	前年度末	233,028 m ²	基準年度	220,434 m ²
			情報通信	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			商業	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			宿泊	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			医療	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			文化	前年度末	m ²	基準年度	m ²
物流	前年度末		m ²	基準年度	m ²		
駐車場	前年度末	3,389 m ²	基準年度	3,389 m ²			
工場その他上記以外	前年度末	m ²	基準年度	m ²			
事業の概要		本社および研究開発業務 事業所対象範囲に10棟の建物があり、約7,000人が就業している					
敷地面積		108,136.39 m ²					

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	ファシリティ管理本部 下丸子施設部 下丸子施設環境保全課
	電 話 番 号 等	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8027 (直通)
公表の 担当部署	名 称	ファシリティ管理本部 下丸子施設部 下丸子施設環境保全課
	電 話 番 号 等	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8027 (直通)

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス : http://canon.jp/ecology/
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :
		所在地 :
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名 :
入手方法 :		
そ の 他	アドレス :	

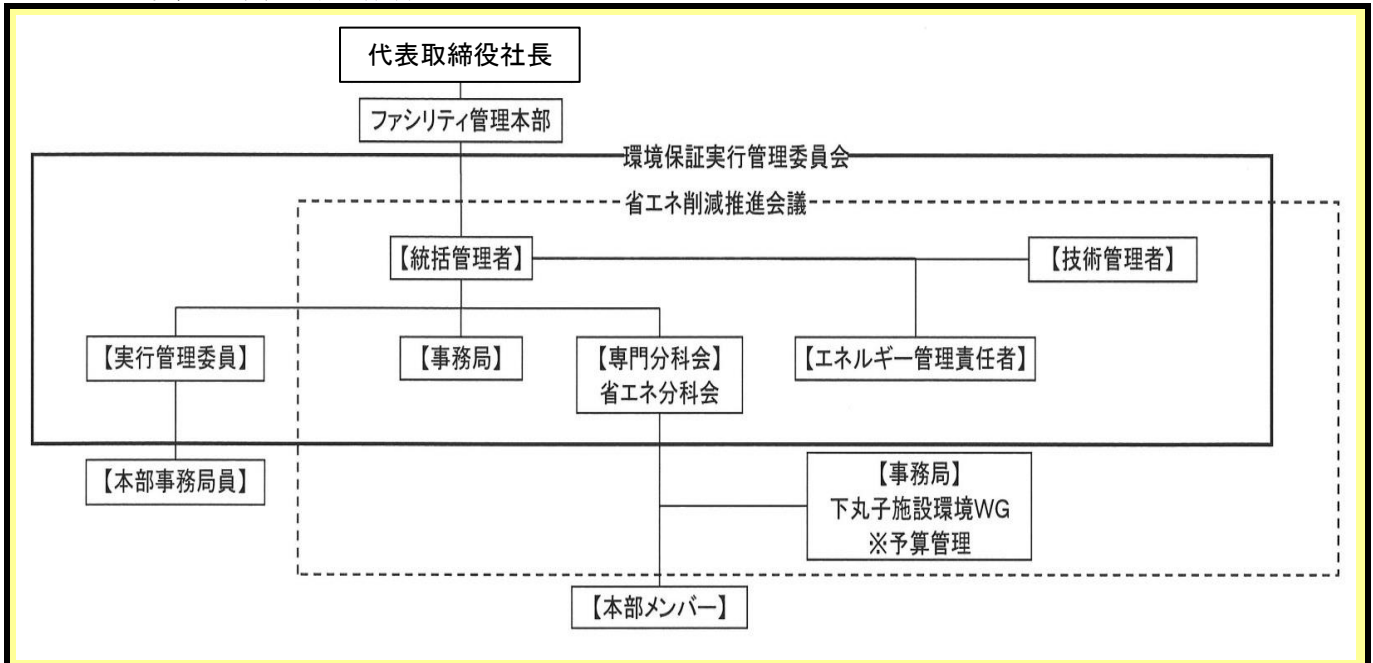
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1992	年	12	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

すべての企業活動、製品、およびサービスにおいて、環境と経済の一致を目指し、資源生産性の革新的な改善により、“環境負荷の少ない製品”を提供するとともに、人の健康と安全および自然環境を脅かす、反社会行為を排除する。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	「地球温暖化の対策の推進に関する基本方針」に基づき、季節変動に応じたエネルギー使用量削減と効率化を積極的に進め、総量削減義務以上の削減を目標とする。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス			
削減義務の概要	基準排出量	44,182 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	183,360 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	17%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	高効率設備の更新検討及び高効率稼働による、基準排出量以上の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		33,554	28,448	27,387	27,306	
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)	1.64	1.71	1.32	1.44	
	メタン (CH ₄)		0.987	0.0714	0.085	
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)	228			228	
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
上水・下水		156	119	100	88	
合計		33,940	28,570	27,487	27,623	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	141.9	120.3	115.8	115.5	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	44,182	44,182	44,182	44,182	44,182	220,910
	削減義務率 (B)	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						183,360
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						37,550
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	33,554	28,448	27,387	27,306		116,695
	排出削減量 (F = A - E)	10,628	15,734	16,795	16,876		60,033

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input checked="" type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	<p>(記入要領より) 基準年度に対する2018年度排出結果の要因分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蒸気供給圧力低減によりガス使用量を低減した。 ・ボイラーのブロー率を見直し都市ガス使用量を低減した。 ・外調機給気温度設定変更による再熱負荷（蒸気）の低減。 ・生産稼働エリアを集約化したことにより、インフラ（照明、空調等）を低減した。 		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120100	12_燃焼設備の管理	E棟 貫流ボイラーブロー量低減	2008年度	ブロー率設定見直し 2008年度 6→5% 2011年度 5→4%
2	150200	15_照明設備の運用管理	各棟 照明間引き・照度調整	2010年度	一部実施中
3	130100	13_空気調和の管理	A棟 特殊室空調機の夜間・休日停止	2010年度	2010年度 手動停止実施 2011年度 スケジュール制御導入
4	130300	13_換気設備の運転管理	F棟 局所排気装置の夜間・休日設定値見直し	2010年度	2010年度 手動操作実施 2011年度 スケジュール制御導入
5	120200	12_冷凍機の効率管理	E棟 冷凍機冷却水温度調整	2010年度	冬季期間設定温度14℃→12℃へ変更
6	150100	15_受変電設備の管理	各棟 非常用変圧器の無励磁化	2011年度	一部実施中 継続して検討中
7	160200	16_建物の省エネルギー	A棟 照明・空調 設備改修	2011年度	照明：高効率照明器具導入等 空調：熱源とエアコンの更新
8	160200	16_建物の省エネルギー	居室・実験室の設備運用見直し	2011年度	照明、空調含む
9	160200	16_建物の省エネルギー	時間外の設備運用見直し	2011年度	照明、空調含む
10	120200	12_冷凍機の効率管理	冷水送水温度の変更・運転方法見直し	2015年度	中間期の設定温度7℃→9℃へ変更、蓄熱利用による冷凍機稼働低減
11	130200	13_空気調和設備の効率管理	H棟 空調機給気ファン I N V出力調整	2016年度	上限設定値の見直し変更 50Hz ⇒40Hz
12	150200	15_照明設備の運用管理	F棟 不要箇所の照明消灯	2017年度	再配置による不要エリアの照明の消灯
13	160200	16_建物の省エネルギー	F棟 不要箇所の生産及び空調動力の削減	2017年度	再配置による不要エリアの生産装置及び空調動力の削減
14	120400	12_補機の運転管理	B棟 未使用時のエア停止	2018年度	クリーンブース未使用時のエア供給停止（バルブ設置）
15	310500	31_生産工程のエネルギー管理	F棟 生産稼働エリアの集約化	2018年度	生産稼働エリアを集約させ、インフラ供給範囲の縮小（インフラ停止によるエネルギー削減）

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

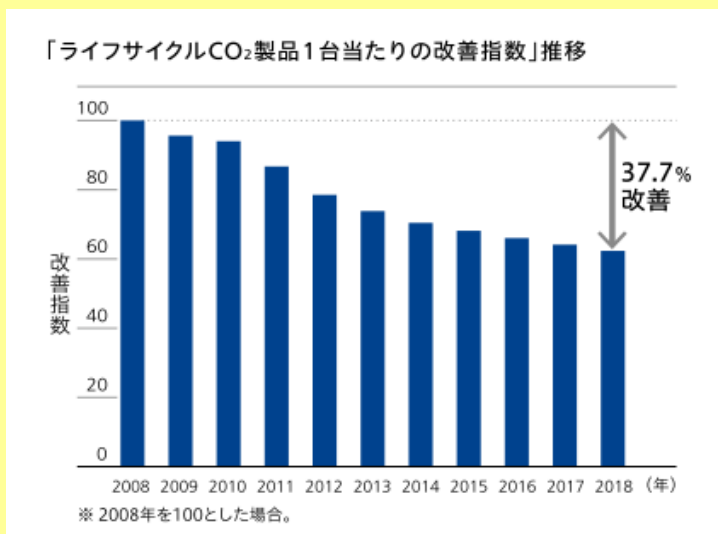
対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16	130200	13_空調和設備の効率管理	F棟 空調機再熱負荷削減	2018年度	給気温度設定変更による再熱負荷（蒸気）の低減
17	120400	12_補機の運転管理	B棟 生産冷却水ポンプ停止	2018年度	冬季の冷却水ポンプ停止によるエネルギー削減
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

■キヤノンの総合目標

○中期環境目標に対する実績

2018年は、「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、各事業における製品ライフサイクル全体での改善活動の結果、年平均5.0%（2008～2018年）の改善となりました。これは、2008年比で約38%の改善となります。



○製品目標に対する実績

2018年は、「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、製品の小型・軽量化、省エネルギー化などの取り組みにより、年平均3.0%（2008～2018年）の改善となりました。

○拠点目標に対する実績

・ 拠点エネルギー使用量の原単位改善度

ファシリティ管理部門を中心に推進しているエネルギー削減活動の成果により、2018年の原単位は対前年5.6%改善となり、1.2%改善の目標を達成しました。

・ 廃棄物総排出量の原単位改善度

生産拠点における排出物の発生抑制や社内再利用などの取り組みにより、2018年の原単位は対前年6.0%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

環境目標と実績

	2018-2020年中期環境目標	2018年実績	2019-2021年中期環境目標
総合目標	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均5.0%改善 (2008～2018年)	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善
製品目標	原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均3.0%改善 (2008～2018年)	原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善
	2018年環境目標	2018年実績	2019年環境目標
拠点目標	拠点エネルギー使用量の原単位改善度(販売 拠点を除く): 1.2%改善(2017年比)	5.6%改善(2017年比)	拠点エネルギー使用量の原単位改善度(販売 拠点を除く): 1.2%改善(2018年比)
	廃棄物総排出量の原単位改善度(販売拠点を 除く): 1%改善(2017年比)	6.0%改善(2017年比)	廃棄物総排出量の原単位改善度(販売拠点を 除く): 1%改善(2018年比)
	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度: 1%改善(2017年比)	2.4%改善(2017年比)	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度: 1%改善(2018年比)
	管理化学物質排出量の原単位改善度(販売拠 点を除く): 1%改善(2017年比)	6.8%改善(2017年比)	管理化学物質排出量の原単位改善度(販売拠 点を除く): 1%改善(2018年比)